

2024 年度 NPO 関連予算の特徴		一部予算は微減傾向にあるが、NPO 関連予算は一定の予算規模を維持し、NPO の組織強化や事業実施に至るまで幅広く支援。 NPO 関係者を含む国際協力事業関係者の安全対策に引き続き注力している。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	2024 年度予算額	2023 年度予算額 [うち 2024 年度 使用見込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュー ル	申請方法	照会窓 口 (含むメ ールア ドレス)	2023 年度 NPO へ の実績	備考
1	日本 NGO 連携 無償資金協 力	継続	日本の NGO が開発途上 国・地域で実施する経 済・社会開発事業及び緊 急人道支援事業に外務省 が資金協力するもの。	(無償資 金協力 156,200 の 内数)	(無償資金 協力 163,403 の 内数)  *上記の他、 補正予算 1,554	上限 1 億円(ジ ャパン・プラ ットフォー ム事業を 除く)	NPO を 含む NGO	原則 4 月から 7 月末まで	当該途上国・地域 の在外公館、また は外務省民間援助 連携室に申請書を 提出。 詳細は外務省 HP 参照。	外務 省民 間援 助連 携室	日本 NGO 連 携無償資金 協力事業 104 件(2024 年 1 月現在。 契約予定を 含む)。ジャ パン・プラ ットフォー ムへは一括 供与。)	
2	NGO 事業補助 金	継続	日本の NGO が海外で実施 する開発協力事業に関連 し、プロジェクトの形成、 プロジェクト後の評価、 および国内外における会 議開催等の事業に要する 経費に対し補助金を交付 するもの。	6.46	5.21	総事業 費の 2 分の 1 以下(上 限 200 万円)	NPO を 含む NGO	4 月(採択状 況により追 加募集する ことがある)	外務省民間援助連 携室に申請書提 出。詳細は外務省 HP 参照。	外務 省民 間援 助連 携室	4 件	
3	NGO 活動環境 整備事業	継続	日本の NGO の組織体制・ 事業実施能力強化や専門	68.3	69.3		NPO を 含む	外務省 HP で 公表	外務省民間援助連 携室(ただし、②	外務 省民	① 10 団体 ② 7 団体	

			性向上を目的として、① NGO 相談員、② NGO インターン・プログラム、③ NGO スタディ・プログラム、④ NGO 研究会等を行うもの。				NGO		と③は各事務局)に申請書提出。詳細は外務省 HP 参照	間援助連携室	③ 8 団体(9 名) ④ 2 団体	
4	JICA 草の根技術協力事業	継続	日本の NGO 等が提案する現地住民の生活改善・生計向上に直接裨益することを目的とした技術協力事業を実施するもの。	(JICA 運営費交付金等 148,122 の内数)	(JICA 運営費交付金等 151,851 の内数)	上限額まで(1 億円【パートナー型】、1000 万円【支援型】)	NPO を含む NGO	草の根パートナー型・草の根支援型：年 1 回	JICA 国内機関に事業提案書を提出。詳細は JICA の HP 参照。	JICA 国内事業部市民参加推進課	(2024 年 1 月現在) 182 件(うち NPO 79 件)	
5	JICA NGO 等活動支援事業	継続	日本の NGO 等に対し、能力強化を目的とし、 ① JICA が企画する研修(事業マネジメント等)、 ② NGO 等のニーズに応じて NGO 等から提案型の研修を行うもの。	(JICA 運営費交付金等 148,122 の内数)	(JICA 運営費交付金等 151,851 の内数)	① - ② 上限額まで(1,500 万円)	① JICA ② NPO を含む NGO	① JICA ホームページにて案内。 ② 年 1 回	① JICA のホームページから申請。 ② JICA 国内機関に事業提案書を提出。詳細は HP 参照。	JICA 国内事業部市民参加推進課	(2024 年 1 月現在) ① 31 回 ② 5 件	
6	JICA 本邦安全対策研修	継続	昨今の世界的な治安情報の変化を踏まえ、ODA 事業に関連する企業・団体・NGO 等(JICA と契約関係にない国際協力事業関係者を含む)に、安全対策研修(渡航者向け・管理者向け・テロ対策実技訓練)を実施するもの。	(JICA 運営費交付金等 148,122 の内数)	(JICA 運営費交付金等 151,851 の内数)	-	JICA	JICA ホームページにて案内。	JICA 本部や国内機関を通じて ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に広く案内。	JICA 安全管理部計画課	24 回実施(加えて、2024 年 2 月、3 月に計 6 回を実施予定) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、	

											テロ対策実 技訓練以外 は主にオン ラインで実 施)	
予算額合計(内数事業除 く)	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度使用見込残額合計			—	[ ]								
2024年度実質予算額合 計				—								

《記載要領》 [2024年度NPO関連予算の特徴欄]には、2023年度と比べた2024年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事案] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2023年度で“終了”し2024年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2023年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 2024年度予算額欄には直近の政府案、2023年度予算額欄には補正予算を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で2024年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[ ]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、( )括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]2024年度予算額欄と2023年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(2024・2023年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ2024・2023年度ともその額を除いて下さい。なお、2024年度実質予算額合計欄には、2024年度予算額合計+うち2024年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。